

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ

コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下島 和光

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 谷中 浩三

TEL 03-3862-8626

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	48,176	—	3,457	—	3,606	—	2,022	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	84.11	—	—	—	7.2
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,157	26,470	79.8	1,115.58
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 26,457百万円 20年3月期 一百万円

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の実績は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,346	△1,248	△1,694	6,469
20年3月期	—	—	—	—

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、平成20年3月期の実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	727	—	—
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	718	35.7	—
22年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.3	

(注) 平成21年3月期より連結財務諸表の作成を始めたため、純資産配当率(連結)は記載しておりません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,624	2.0	1,461	8.5	1,544	9.5	830	7.8	35.01
通期	49,462	2.7	3,723	7.7	3,927	8.9	2,200	8.8	92.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,257,826株 20年3月期 ー株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 541,574株 20年3月期 ー株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	46,268	0.7	3,306	△5.0	3,490	1.4	2,011	7.4
20年3月期	45,954	3.5	3,481	17.3	3,440	6.8	1,872	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	83.65	—
20年3月期	77.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	32,819		26,303		80.1	1,108.73		
20年3月期	31,344		25,579		81.6	1,055.21		

(参考) 自己資本 21年3月期 26,303百万円 20年3月期 25,579百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	22,510	1.3	1,310	2.1	1,490	6.6	870	8.1	36.67
通期	47,200	2.0	3,380	2.2	3,680	5.4	2,130	5.9	89.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を発端とした景気減速から、年度後半においては、米国金融機関の破綻により世界的な景気後退局面となり、企業収益の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の落ち込みなど、日本国内においても急激な後退局面に転じており、当社グループを取り巻く環境も非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当連結会計期間におきましては、年度後半の需要環境の悪化による影響はありましたが、経営理念である「お客様のニーズに迅速かつ的確にお応えする」ことを基本に、販売体制の強化及び利益基盤の強化に取り組んでまいりました。

営業販売部門では、生花・園芸ルート等、業態及び業種に特化した販売戦略である「重点業界営業政策」において順調に新規・深耕開拓が進みました。さらに、提案型営業とWebを利用したB to Bオーダーシステムによっても、新規・深耕開拓が進みました。

直営店販売部門では、大阪の直営旗艦店である心斎橋店をリニューアルし売上増加を図るとともに、イベント事業の強化として、ブライダル専門店を3店舗（大阪、福岡、横浜）出店いたしました。

さらに、子会社サンワ㈱によりアパレル関連の販売チャネルの拡販を図りました。

利益面においては、比較的利益率の高いオリジナルブランド商品である紙製品の売上比率が約20%に達したこと、前期から続いた原油高による化成品（レジ袋、ポリ、OPP袋等）のコストアップが収束したことなどの要因で粗利益率が32.7%になりました。

また、販売費及び一般管理費においては、物流関連費用の見直しにより低減化を図りました。一方、積極的な人員の採用と、契約社員から正規社員への切り替え推進などにより人件費は増加傾向にあります。

この結果、連結売上高が481億76百万円となり、連結営業利益34億57百万円、連結経常利益36億6百万円、連結純利益20億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[紙製品事業]

紙袋、包装紙は当社グループの主力商品であり、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。今期はイベントへの対応、多様化するお客様ニーズへの対応などに注力し、高級手提げ袋の開発など積極的な取り組みが奏功しました。この結果、紙製品事業の連結売上は94億85百万円となり全体の19.7%を占めました。

[化成品・包装資材事業]

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ・食品包材・紐リボン等々一般包装資材は、お客様のニーズ、社会のニーズに合った環境に配慮した商品開発を進めました。また、原材料価格の変動に伴う販売価格の修正をおこないました。この結果、化成品・包装資材事業の連結売上は243億1百万円となり全売上の50.5%を占めました。

[店舗用品事業]

商店用品・事務用品・日用雑貨等を含む店舗用品事業は、「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」を基本コンセプトにした販売体制を確立・推進したことにより、安定した売上を計上することが出来ました。この結果、店舗用品事業の連結売上は143億76百万円となり全売上の29.8%を占めました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度にあたるため、前連結会計期間の記載は行っておりません。

通期の見通し

今後のわが国経済は、世界不況の影響が想定され、個人消費の落ち込みやデフレ懸念及び雇用不安など、しばらく先行きは非常に厳しい環境が続くものと思われまます。このような難局に対して、当社は迅速な適正価格設定、営業力の強化、新規事業への積極的な取り組みを行い、より強固な販売体制の確立に努めるとともに、徹底的な経費節減を図り利益体質強化に取り組んでまいります。

営業販売部門では、重点業界営業政策を中心とした新規・深耕開拓に注力いたします。

直営店販売部門では、浅草橋エリア店舗網の再編成を中心とした販売施策を推進いたします。

通期の業績につきましては売上高494億62百万円（前期比2.7%増）、営業利益37億23百万円（前期比7.7%増）、経常利益39億27百万円（前期比8.9%増）、当期純利益22億円（前期比8.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間中における財政状況は次のとおりであります。

〔資産の部〕

流動資産は、現金及び預金が68億7百万円、売掛債権47億13百万円、商品等の棚卸資産53億97百万円及び繰延税金資産2億50百万円など総額175億3百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産では建物及び構築物52億79百万円、機械装置及び運搬具5億24百万円、土地70億78百万円、有形リース資産7億29百万円など総額137億80百万円となり、無形固定資産ではのれん1億29百万円、無形リース資産1億3百万円など総額4億9百万円で固定資産全体では156億54百万円となりました。

この結果、資産の部の総額は331億57百万円となりました。

〔負債の部〕

流動負債は、仕入債務23億37百万円、未払法人税等9億7百万円、賞与引当金2億75百万円など46億56百万円となりました。

固定負債は、長期リース債務6億88百万円、退職給付引当金4億94百万円、再評価に係る繰延税金負債3億76百万円など20億30百万円となりました。

〔純資産の部〕

純資産は、資本剰余金13億4百万円、利益剰余金306億2百万円と土地再評価差額金等の評価・換算差額等の合計が▲62億32百万円、当連結会計期間において実施した自己株式取得による自己株式▲6億22百万円などにより264億70百万円となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度の記載と比較は行っておりません。

当連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、期首と比べ6億7百万円の減少となり64億69百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、23億46百万円増加いたしました。これは、当連結会計年度を通し景気減退感が強まるなかにおいて、比較的安定した売上を確保したことなどにより税金調整前当期純利益35億91百万円の資金増加、法人税等の支払いによる16億92百万円の資金流出、及び減価償却費5億27百万円の計上などによるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、12億48百万円減少いたしました。主な要因は、定期預金の預け入れ12億68百万円の資金流出と定期預金の払戻しによる収入8億28百万円、心齋橋ビルのリニューアル、子会社の工場用地取得など有形固定資産取得費用6億円などによる資金の流出によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は16億94百万円減少いたしました。主な要因は、配当金の支払い7億26百万円、自己株式取得の費用5億96百万円、子会社の金融機関からの長期借入金の返済3億70百万円などによるものであります。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結決算を開始いたしました。当連結会計期間につきましては連結初年度となりますので、前連結会計年度の記載と比較は行っておりません。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	82.7	79.7	82.5	81.6	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.1	124.1	109.7	129.3	91.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、配当性向30%を維持することを目標としております。

当期の配当につきましては、中間配当15.00円に期末配当15.00円を加え合計30.00円とさせていただく予定であります。その結果、当期は配当性向が35.7%となります。

また、3月31日現在1,000株以上所有の株主の皆様に対し、一律に希望小売価格5,000円相当の当社取扱商品及び100株以上1,000株未満の株主の皆様には一律1,000円相当のクオカードを贈呈いたします。なお、今後も、業績の向上を図りながら、株主の皆様への利益還元を積極的に行っていく予定であります。内部留保金につきましては店舗拡充等のための設備投資資金及び情報化投資資金に充当し、企業基盤の強化のため有効に投資していく所存であります。

次期の配当につきましては、配当基本方針に基づき、中間配当15.00円に期末配当15.00円を加え合計30.00円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

1. 経済状況・消費動向

当社グループが商品を販売している市場は、大部分が日本国内であります。また、当社グループの得意先には、小規模小売店及び一般消費者も多く、日本国内の景気の影響を受けます。現在の流通段階では一部小規模小売店の減少傾向もみられ、これにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 商品・原材料価格の変動及び為替相場の変動

当社グループが仕入をしている商品・原材料のうち、ポリ袋や紙袋等の一部については、仕入価格が合成樹脂や原紙の商品市況の影響を受ける可能性があります。また、海外からの輸入によるものがあり、為替相場の変動による影響を受けます。

3. 法的規制等について

当社グループが取り扱っている紙袋、ポリ袋等は、一部利用事業者においては、容器包装リサイクル法の再商品化の対象商品であり、削減あるいは仕様変更（薄肉化など）の対象となる可能性があります。

さらに、今後の法規制の強化や動向によって、当社グループの商品等に新たに規制された環境負荷物質が含有される可能性があります。この場合当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 大規模災害による影響について

当社グループの主な事業所や協力工場などが地震、水害などの自然災害による被害を被った場合、生産や配送に遅延・停止などの影響を受ける可能性があります。

5. 情報漏洩によるリスク

当社グループは受注・販売などに際して、お客様の情報を取り扱っております。個人情報管理の徹底など十分に注意を払っておりますが、情報漏洩などにより信用の低下やその対応による費用負担が生じる可能性があります。

6. 不良債権の発生リスク

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒れ損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造物責任のリスク

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。製造物責任に係る保険に加入しておりますが、補填出来ない重要な事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 価格競争の激化について

当社グループが事業展開しております紙製品事業、化成品・包装資材事業及び店舗用品事業業界は、国内多数の競合メーカー等が参入し、価格競争が激しくなっております。また、お客さまの購買施策により価格低減要求も厳しくなっており、想定を超えた納入価格の下落並びに国内市場での著しい市場価格の下落等が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の子会社）は、(株)シモジマ（当社）、当社の子会社7社で構成され、当社は包装資材（主な商品名、紙袋、包装紙・紙器、ポリ袋、粘着テープ、紐・リボン、店舗用品）の販売及び仕入を行っております。

当社を事業部門別に分けると次のとおりであります。

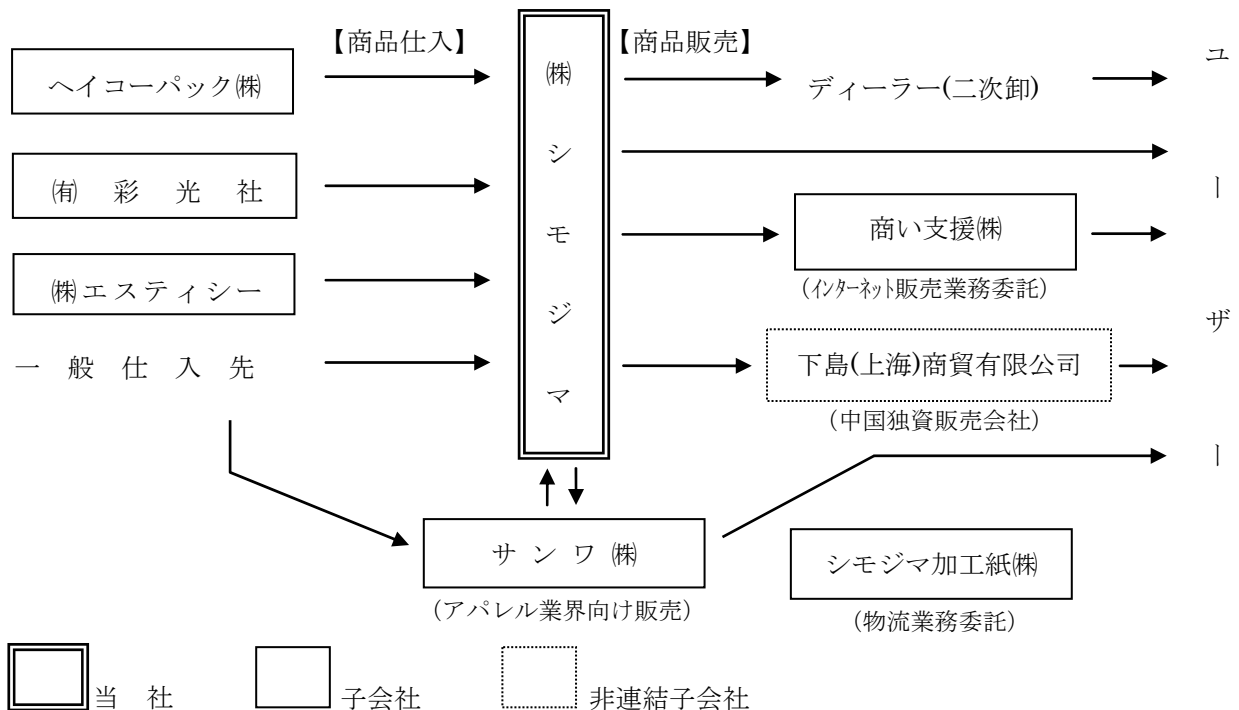
- (1) 営業販売部門 二次卸・包装用品販売店に対するディーラー販売と、ユーザーへの直接販売を行っております。また、シモジマグループ加盟店（パッケージプラザ）に対しても卸販売を行っております。
- (2) 直営店舗販売部門 直営店舗によるユーザーへの直接販売、および当社カタログを媒体とした通信販売を行っております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

国内の商品仕入は、子会社ヘイコーパック(株)、(有)彩光社、(株)エスティシー及び一般仕入先より行います。販売に関しては当社が直接行うほか、インターネット販売については子会社商い支援(株)に販売業務を委託しております。また、アパレル業界向けにハンガー等を主力販売とするサンワ(株)は、当社との間で一部商品の相互調達を行うことで相乗効果を図っております。さらに中国における小売り、卸売り及び貿易業務を行う子会社として下島（上海）商貿有限公司を営業しております。また、物流業務の全般を子会社シモジマ加工紙(株)へ委託しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、包装用品を中心とした店舗用品・文具事務用品・生活雑貨等に関連する事業を通じて快適な社会作りに貢献することを基本理念としております。これまでは、小売業向けに包装用品、店舗用品及び文具事務用品の販売を事業の中心としてまいりました。最近ではオフィス、飲食業などあらゆる業界で使用される消耗品を一括供給できる体制の確立を目指しております。また、常に変化し続ける「お客様のニーズ」に適時、的確にお応えできるよう取扱商品及び取引顧客層の拡大に努め、事業の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性及び企業価値向上の観点から売上高経常利益率8.0%、ROE8.0%を目標としております。また、長期的には売上高経常利益率10.0%、ROE10.0%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な財務体質を堅持しつつ、オリジナルブランド商品の企画開発機能、子会社における製造機能、営業及び直営店による卸、小売機能など包装用品の流通段階における3つの機能を併せ持つというグループの特徴を強みとして活かしながら事業の拡大を図ってまいります。

今後は二つの方向に事業を拡大したいと考えております。第一の方向は、企画力を活用した新商品開発、営業力を活用した販売ルート開発を積極的に進め、包装用品業界でのさらなる地位の確立を目指します。第二の方向は、これまでの業務用市場だけでなく一般消費者市場においてもお客様のニーズにお応えできるよう、イベントという切り口で各種の需要を側面から応援できるような商品供給やサービスのサポート体制を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはお客様のニーズに的確に対応できる商品開発や物流システムの拡充を中心に、販売体制を強化してまいります。また、経済状況・消費動向による影響を少なくするために、新規販売チャネルを開拓し、単一業界による業績影響を軽減してまいります。

営業販売部門におけるフランチャイズチェーン政策では、新規出店及び既存店舗の増床リニューアルを推進いたします。また、重点業界営業政策では、新規・深耕開拓と、ニーズに即応した商品開発やきめ細かい物流サービス等、当社グループの特色を生かした営業活動を展開してまいります。Webを利用したB to Bオーダーシステムにおいてもさらなるサービスの向上を図ります。

また直営店販売部門では、顧客ニーズを積極的に取り入れた取扱商品の拡大を図ります。中期的にはプライダルボックス（プライダル用品専門店）に代表されるような新業態店舗の開発及びそれらの関連商品開発を推進してまいります。さらに、子会社による、アパレル関連販売チャネルの開拓などを進めてまいります。

また商品面では、海外調達比率を高め、利益の確保に努めるとともに、新規顧客層開拓のために、幅広い新商品の企画開発を積極的に行ってまいります。なお、輸入仕入によるカントリーリスクに対応するために、輸入国の分散化を図っております。また、為替によるリスクをヘッジするために、為替予約・外貨建預金などバランスを考えた対処を行ってまいります。さらに、子会社ヘイコーパック㈱の新設工場への設備投資により、オリジナル商品の品質向上及び価格競争力の強化を図ります。

配送面においては、田沼他配送センターの機能を最大限に有効利用し、お客様のニーズを満たしながら、物流の合理化を図ってまいります。さらに、受発注から納品までのシステムの安全性、迅速性を図るために全面的なシステム刷新としてのIT投資を行います。

また、環境保全活動においては、環境委員会を設置し、部門横断的活動を通して環境配慮型商品企画、温暖化防止対策、廃棄物の削減・リサイクル、規制化学物質の管理等の推進をするほか、環境プロジェクトによる活動をおこなってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,807,149
受取手形及び売掛金		4,713,155
有価証券		50,552
商品及び製品		4,822,219
原材料及び貯蔵品		575,272
繰延税金資産		250,845
その他		288,564
貸倒引当金		△4,449
流動資産合計		17,503,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		9,157,812
減価償却累計額		△3,878,188
建物及び構築物（純額）		5,279,623
機械装置及び運搬具		2,997,890
減価償却累計額		△2,473,745
機械装置及び運搬具（純額）		524,144
土地	※3	7,078,728
リース資産		758,723
減価償却累計額		△29,564
リース資産（純額）		729,158
その他		623,239
減価償却累計額		△454,778
その他（純額）		168,460
有形固定資産合計		13,780,116
無形固定資産		
のれん		129,730
リース資産		103,593
その他		176,418
無形固定資産合計		409,743
投資その他の資産		
投資有価証券		199,454
長期貸付金		40,235
繰延税金資産		189,110
その他	※1	1,056,601
貸倒引当金		△20,857
投資その他の資産合計		1,464,546
固定資産合計		15,654,405
資産合計		33,157,715

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,337,943
1年内返済予定の長期借入金	3,996
リース債務	64,825
未払法人税等	907,598
賞与引当金	275,264
その他	1,066,885
流動負債合計	4,656,513
固定負債	
長期借入金	7,013
リース債務	688,934
再評価に係る繰延税金負債	※3 376,402
退職給付引当金	494,327
役員退職慰労引当金	108,764
その他	354,813
固定負債合計	2,030,255
負債合計	6,686,768
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,405,070
資本剰余金	1,304,881
利益剰余金	30,602,495
自己株式	△622,128
株主資本合計	32,690,318
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	44,818
繰延ヘッジ損益	△2,323
土地再評価差額金	※3 △6,275,342
評価・換算差額等合計	△6,232,846
少数株主持分	13,474
純資産合計	26,470,946
負債純資産合計	33,157,715

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		48,176,869
売上原価		32,413,812
売上総利益		15,763,056
販売費及び一般管理費	※1	12,305,372
営業利益		3,457,683
営業外収益		
受取利息		117,928
受取配当金		2,436
受取賃貸料		86,546
雑収入		107,970
営業外収益合計		314,880
営業外費用		
支払利息		6,606
売上割引		75,005
為替差損		49,546
雑損失		34,879
営業外費用合計		166,038
経常利益		3,606,526
特別利益		
貸倒引当金戻入額		13,017
特別利益合計		13,017
特別損失		
保険解約損		14,262
固定資産売却損	※2	1,277
固定資産除却損	※3	10,114
投資有価証券評価損		1,935
特別損失合計		27,590
税金等調整前当期純利益		3,591,953
法人税、住民税及び事業税		1,464,410
法人税等調整額		96,102
法人税等合計		1,560,512
少数株主利益		9,249
当期純利益		2,022,192

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,405,070
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,405,070
資本剰余金	
前期末残高	1,304,890
当期変動額	
自己株式の売却	△8
当期変動額合計	△8
当期末残高	1,304,881
利益剰余金	
前期末残高	29,306,504
当期変動額	
剰余金の配当	△726,201
当期純利益	2,022,192
当期変動額合計	1,295,990
当期末残高	30,602,495
自己株式	
前期末残高	△25,277
当期変動額	
自己株式の取得	△596,952
自己株式の売却	100
当期変動額合計	△596,851
当期末残高	△622,128
株主資本合計	
前期末残高	31,991,188
当期変動額	
剰余金の配当	△726,201
当期純利益	2,022,192
自己株式の取得	△596,952
自己株式の売却	92
当期変動額合計	699,129
当期末残高	32,690,318

(単位：千円)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	61,209
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,390
当期変動額合計	△16,390
当期末残高	44,818
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△49,373
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,050
当期変動額合計	47,050
当期末残高	△2,323
土地再評価差額金	
前期末残高	△6,275,342
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	—
当期末残高	△6,275,342
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△6,263,506
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,659
当期変動額合計	30,659
当期末残高	△6,232,846
少数株主持分	
前期末残高	4,600
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,873
当期変動額合計	8,873
当期末残高	13,474
純資産合計	
前期末残高	25,732,282
当期変動額	
剰余金の配当	△726,201
当期純利益	2,022,192
自己株式の取得	△596,952
自己株式の売却	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,533
当期変動額合計	738,663
当期末残高	26,470,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,591,953
減価償却費	527,816
のれん償却額	35,984
固定資産除却損	10,114
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,935
保険解約損益 (△は益)	14,262
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,311
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,336
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,833
受取利息及び受取配当金	△120,364
支払利息	6,606
為替差損益 (△は益)	62,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,753
その他	△126,740
小計	3,921,490
利息及び配当金の受取額	123,910
利息の支払額	△6,606
法人税等の支払額	△1,692,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,346,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△600,376
無形固定資産の取得による支出	△32,620
投資有価証券の取得による支出	△3,286
定期預金の預入による支出	△1,268,754
定期預金の払戻による収入	828,820
貸付けによる支出	△52,200
貸付金の回収による収入	59,452
その他	△179,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△370,986
自己株式の取得による支出	△596,952
自己株式の売却による収入	92
リース債務の返済による支出	△41,687
配当金の支払額	△726,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,694,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△607,621
現金及び現金同等物の期首残高	7,077,156
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,469,535

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 商い支援(株) (株)エスティシー シモジマ加工紙(株) サンワ(株) ヘイコーパック(株) (有)彩光社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 下島(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品 店 舗 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>店舗以外 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間 (5年) にわたって、均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)					
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td> その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>2 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">20,023千円</td> </tr> </table>	その他(出資金)	100,000千円	2 受取手形裏書譲渡高	20,023千円
その他(出資金)	100,000千円				
2 受取手形裏書譲渡高	20,023千円				
※3	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 332,963千円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。				

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td> 給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,051,459千円</td> </tr> <tr> <td> 運賃</td> <td style="text-align: right;">2,426,717千円</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">265,464千円</td> </tr> </table>	給与・賞与	4,051,459千円	運賃	2,426,717千円	賞与引当金繰入額	265,464千円		
給与・賞与	4,051,459千円								
運賃	2,426,717千円								
賞与引当金繰入額	265,464千円								
※2	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,277千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,277千円						
機械装置及び運搬具	1,277千円								
※3	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,143千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,114千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,143千円	機械装置及び運搬具	2,753千円	その他	217千円	計	10,114千円
建物及び構築物	7,143千円								
機械装置及び運搬具	2,753千円								
その他	217千円								
計	10,114千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式(注)	23,326	518,341	93	541,574
合計	23,326	518,341	93	541,574

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加518,341株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加516,000株、単元未満株式の買取りによる増加994株、子会社による親会社株式の取得による増加1,347株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363,616	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	362,584	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	355,857	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲
記されている科目の金額との関係

(平成21年3月31日現在)

現金及び預金勘定	6,807,149千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	△388,166千円
有価証券	50,552千円
現金及び現金同等物	<u>6,469,535千円</u>

(リース取引関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側	<p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="488 1021 952 1261"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>934,802</td> <td>625,855</td> <td>308,946</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="568 1469 935 1570"> <tr> <td>1年内</td> <td>146,913千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>162,032千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>308,946千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="544 1783 935 1839"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184,901千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	934,802	625,855	308,946	1年内	146,913千円	1年超	162,032千円	合計	308,946千円	支払リース料	184,901千円	減価償却費相当額	184,901千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																			
工具・器具及び備品	934,802	625,855	308,946																			
1年内	146,913千円																					
1年超	162,032千円																					
合計	308,946千円																					
支払リース料	184,901千円																					
減価償却費相当額	184,901千円																					

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="571 506 935 607"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,006千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="571 645 935 745"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	4,888千円	1年超	5,118千円	合計	10,006千円	1年内	6,316千円	1年超	6,427千円	合計	12,744千円
1年内	4,888千円												
1年超	5,118千円												
合計	10,006千円												
1年内	6,316千円												
1年超	6,427千円												
合計	12,744千円												

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	28,108	130,920	102,812
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	28,108	130,920	102,812
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	33,800	23,576	△10,223
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	57,874	42,205	△15,669
	小計	91,675	65,782	△25,893
合計		119,783	196,702	76,919

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)その他有価証券	
非上場株式	2,752
中国ファンド	50,552

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,935千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度と退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社では、中小企業退職金制度を採用しております。

このほか、複数事業主制度として総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しております。なお要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (基準日:平成20年3月31日)

年金資産の額 (純資産額)	162,443,843千円
年金財政上の給付債務の額	212,304,959千円
差引額	△49,861,115千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割 (基準日:平成20年3月31日)

当社の給与総額	256,002千円
制度全体の給与総額	11,382,380千円
割合	2.25%

(3) その他 (基準日:平成20年3月31日)

過去勤務債務残高	△30,054,189千円
(内訳)	
特別掛金収入現価	△25,921,346千円 (残余償却年数 17年)
評価損償却掛金収入現価	△4,132,843千円 (残余償却年数 10年)
別途積立金	△19,806,927千円
本制度における過去勤務債務の償却方法期間20年の元利均等償却	

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△514,378
(2) 年金資産 (千円)	21,950
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△492,428
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△1,899
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△494,327
(8) 前払年金費用 (千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8) (千円)	△494,327

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	38,857
(2) 利息費用 (千円)	8,268
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	442
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	142
(6) 退職給付費用 (千円)	46,826

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.75
(2) 期待運用収益率 (%)	1.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
(流動)	
事業税	69,728千円
賞与引当金	112,004千円
連結会社間内部利益消去	37,005千円
その他	43,512千円
計	<u>262,251千円</u>
(固定)	
役員退職慰労引当金	44,256千円
退職給付引当金	201,141千円
長期未払金	58,892千円
その他	4,956千円
計	<u>309,247千円</u>
評価性引当額	<u>△56,775千円</u>
繰延税金資産計	<u>514,723千円</u>
繰延税金負債	
(固定)	
固定資産圧縮積立金	39,685千円
特別償却準備金	1,046千円
その他有価証券評価差額金	34,035千円
計	<u>74,767千円</u>
繰延税金負債計	<u>74,767千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>439,955千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	
項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.18%
住民税均等割	0.34%
欠損金子会社の未認識税務利益	0.68%
評価性引当額	0.22%
その他	0.34%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.45%</u>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	紙製品事業 (千円)	化成品・包装資材事業 (千円)	店舗用品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,485,788	24,301,994	14,376,935	12,150	48,176,869	—	48,176,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,319	—	894,575	917,894	△917,894	—
計	9,485,788	24,325,313	14,376,935	906,725	49,094,763	△917,894	48,176,869
営業費用	7,077,015	22,284,161	13,805,988	811,735	43,978,900	740,285	44,719,185
営業利益	2,408,773	2,041,152	570,947	94,989	5,115,863	△1,658,179	3,457,683
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,566,336	9,990,597	7,458,229	288,956	23,304,120	9,853,594	33,157,715
減価償却費	107,490	142,270	167,538	1,956	419,255	112,421	531,676
資本的支出	217,808	172,813	232,345	5,750	628,717	150,859	779,577

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

- (1) 紙製品事業・・・紙袋・包装紙・紙器
- (2) 化成品・包装資材事業・・・ポリ袋・粘着テープ・その他包装資材
- (3) 店舗用品事業・・・POP用品・文具事務用品・店飾雑貨
- (4) その他事業・・・物流

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,657,740千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,873,320千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,115円58銭
1株当たり当期純利益	84円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,022,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,022,192
期中平均株式数(千株)	24,041

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,526,773	6,093,568
受取手形	831,931	800,476
売掛金	3,701,531	3,764,073
商品	4,635,397	4,763,297
原材料	478,814	—
貯蔵品	273	—
原材料及び貯蔵品	—	474,391
前渡金	39,661	5,347
前払費用	71,122	120,318
繰延税金資産	341,186	214,292
その他	142,796	456,494
貸倒引当金	△10,568	△1,154
流動資産合計	16,758,921	16,691,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,740,880	8,424,911
減価償却累計額	△3,123,766	△3,373,913
建物（純額）	4,617,113	5,050,998
構築物	111,834	124,183
減価償却累計額	△80,175	△85,095
構築物（純額）	31,659	39,088
機械及び装置	2,508,759	2,508,529
減価償却累計額	△2,111,869	△2,153,884
機械及び装置（純額）	396,890	354,645
車両運搬具	84,105	84,105
減価償却累計額	△80,326	△81,428
車両運搬具（純額）	3,778	2,676
工具、器具及び備品	458,947	571,729
減価償却累計額	△368,049	△417,466
工具、器具及び備品（純額）	90,898	154,263
土地	※2 6,906,636	※2 6,906,636
リース資産	—	752,303
減価償却累計額	—	△28,330
リース資産（純額）	—	723,972
建設仮勘定	358,358	—
有形固定資産合計	12,405,334	13,232,281

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	44,302	33,878
借地権	9,000	9,000
電話加入権	27,769	27,769
ソフトウェア	23,024	103,650
リース資産	—	103,593
無形固定資産合計	104,096	277,892
投資その他の資産		
投資有価証券	213,161	190,752
関係会社株式	314,200	306,200
出資金	25,550	24,800
関係会社出資金	100,000	100,000
長期貸付金	80,641	40,235
関係会社長期貸付金	444,000	941,800
更生債権	19,765	14,414
長期前払費用	2,400	686
繰延税金資産	163,879	189,198
敷金及び保証金	414,543	422,685
保険積立金	318,755	402,303
貸倒引当金	△20,949	△14,640
投資その他の資産合計	2,075,947	2,618,436
固定資産合計	14,585,378	16,128,610
資産合計	31,344,300	32,819,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	213,482	134,034
買掛金	2,065,450	※1 2,459,162
リース債務	—	63,109
未払金	574,397	548,702
未払費用	224,231	246,463
未払法人税等	1,066,241	886,293
未払消費税等	155,759	61,355
前受金	41,170	34,285
預り金	25,518	25,511
賞与引当金	250,000	256,000
その他	82,814	3,917
流動負債合計	4,699,067	4,718,837
固定負債		
リース債務	—	685,464
預り敷金保証金	98,137	98,955
退職給付引当金	446,515	491,593
長期未払金	144,734	144,734
再評価に係る繰延税金負債	※2 376,402	※2 376,402
固定負債合計	1,065,789	1,797,150
負債合計	5,764,857	6,515,987

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,070	1,405,070
資本剰余金		
資本準備金	1,273,236	1,273,236
その他資本剰余金	31,654	31,645
資本剰余金合計	1,304,890	1,304,881
利益剰余金		
利益準備金	351,267	351,267
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,830	1,525
固定資産圧縮積立金	59,706	57,845
別途積立金	26,400,000	27,800,000
繰越利益剰余金	2,338,138	2,225,873
利益剰余金合計	29,150,943	30,436,511
自己株式	△17,954	△614,681
株主資本合計	31,842,949	32,531,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,209	49,610
繰延ヘッジ損益	△49,373	△2,323
土地再評価差額金	※2 △6,275,342	※2 △6,275,342
評価・換算差額等合計	△6,263,506	△6,228,054
純資産合計	25,579,442	26,303,727
負債純資産合計	31,344,300	32,819,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	45,954,985	46,268,412
売上原価		
期首商品原材料たな卸高	5,458,615	5,114,212
当期商品原材料仕入高	30,975,934	31,500,032
合計	36,434,550	36,614,245
他勘定振替高	※ ¹ 61,650	※ ¹ 82,746
期末商品原材料たな卸高	5,114,212	5,237,613
売上原価合計	31,258,686	31,293,885
売上総利益	14,696,299	14,974,526
販売費及び一般管理費		
運賃	2,426,309	2,320,660
倉敷料	894,160	763,043
役員報酬	345,498	328,865
給与・賞与	3,376,947	3,786,500
賞与引当金繰入額	250,000	256,000
退職給付費用	46,591	46,592
役員退職慰労引当金繰入額	8,544	—
福利厚生費	575,080	704,383
貸倒引当金繰入額	4,699	—
租税公課	204,976	197,584
減価償却費	373,956	474,483
地代家賃	456,909	465,417
機械賃借料	261,830	267,963
その他	1,989,560	2,056,527
販売費及び一般管理費合計	11,215,064	11,668,022
営業利益	3,481,234	3,306,504
営業外収益		
受取利息	100,460	118,233
受取配当金	※ ³ 82,717	※ ³ 65,675
受取賃貸料	163,426	101,886
仕入割引	21,423	22,035
雑収入	58,169	48,955
営業外収益合計	426,196	356,786
営業外費用		
売上割引	74,552	75,005
賃貸用建物減価償却費	30,529	7,488
為替差損	334,492	67,465
雑損失	26,937	22,806
営業外費用合計	466,512	172,765
経常利益	3,440,919	3,490,525

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
保険解約差益	230,852	—
貸倒引当金戻入額	288	14,064
特別利益合計	231,141	14,064
特別損失		
保険解約損	—	14,262
固定資産除却損	※2 12,504	※2 10,114
投資有価証券評価損	10,296	1,935
関係会社株式評価損	10,130	—
退職年金制度移行損失	202,379	—
ビルテナント立退料	175,000	—
抱合せ株式消滅差損	44,194	—
特別損失合計	454,505	26,312
税引前当期純利益	3,217,555	3,478,277
法人税、住民税及び事業税	1,582,337	1,388,822
法人税等調整額	△237,582	77,685
法人税等合計	1,344,754	1,466,507
当期純利益	1,872,800	2,011,770

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,070	1,405,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,405,070	1,405,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,273,236	1,273,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,273,236	1,273,236
その他資本剰余金		
前期末残高	31,650	31,654
当期変動額		
自己株式の売却	4	△8
当期変動額合計	4	△8
当期末残高	31,654	31,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,304,886	1,304,890
当期変動額		
自己株式の売却	4	△8
当期変動額合計	4	△8
当期末残高	1,304,890	1,304,881
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	351,267	351,267
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	351,267	351,267
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,135	1,830
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△305	△305
当期変動額合計	△305	△305
当期末残高	1,830	1,525
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	62,652	59,706
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,946	△1,860
当期変動額合計	△2,946	△1,860
当期末残高	59,706	57,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	25,200,000	26,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	26,400,000	27,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,389,331	2,338,138
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	305	305
固定資産圧縮積立金の取崩	2,946	1,860
別途積立金の積立	△1,200,000	△1,400,000
剰余金の配当	△727,244	△726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
当期変動額合計	△51,192	△112,265
当期末残高	2,338,138	2,225,873
利益剰余金合計		
前期末残高	28,005,386	29,150,943
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△727,244	△726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
当期変動額合計	1,145,556	1,285,568
当期末残高	29,150,943	30,436,511
自己株式		
前期末残高	△17,381	△17,954
当期変動額		
自己株式の取得	△638	△596,827
自己株式の売却	65	100
当期変動額合計	△573	△596,726
当期末残高	△17,954	△614,681
株主資本合計		
前期末残高	30,697,961	31,842,949
当期変動額		
剰余金の配当	△727,244	△726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
自己株式の取得	△638	△596,827
自己株式の売却	69	92
当期変動額合計	1,144,987	688,833
当期末残高	31,842,949	32,531,782

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	80,140	61,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,930	△11,598
当期変動額合計	△18,930	△11,598
当期末残高	61,209	49,610
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	13,658	△49,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,032	47,050
当期変動額合計	△63,032	47,050
当期末残高	△49,373	△2,323
土地再評価差額金		
前期末残高	△6,275,342	△6,275,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△6,275,342	△6,275,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,181,543	△6,263,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,963	35,451
当期変動額合計	△81,963	35,451
当期末残高	△6,263,506	△6,228,054
純資産合計		
前期末残高	24,516,418	25,579,442
当期変動額		
剰余金の配当	△727,244	△726,201
当期純利益	1,872,800	2,011,770
自己株式の取得	△638	△596,827
自己株式の売却	69	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81,963	35,451
当期変動額合計	1,063,024	724,284
当期末残高	25,579,442	26,303,727

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	48,579,164
原材料又は商品の仕入れによる支出	△32,672,198
人件費の支出	△4,884,727
その他の営業支出	△6,106,694
小計	4,915,543
利息及び配当金の受取額	182,124
その他の収入	481,177
その他の支出	△247,789
消費税等支払額	△213,683
法人税等の支払額	△1,295,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,822,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△606,586
有形固定資産の売却による収入	26,952
無形固定資産の取得による支出	△68,246
投資有価証券の取得による支出	△53,858
関係会社への出資による支出	△90,000
貸付けによる支出	△455,000
貸付金の回収による収入	75,664
その他の支出	△238,563
その他の収入	77,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,331,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の売却による収入	69
自己株式の取得による支出	△638
配当金の支払額	△727,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△727,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	△330,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,431,697
現金及び現金同等物の期首残高	5,095,076
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,526,773

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 店舗以外 移動平均法による原価法 原 材 料 移動平均法による原価法	商 品 店 舗 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) 店舗以外 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) 原 材 料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益、及 び税引前当期純利益はそれぞれ42,001千 円減少しております。

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産：法人税法の規定による定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ5,304千円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ16,349千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産：法人税法の規定による定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間（5年）にわたって均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>機械及び装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行い、一部の機械及び装置についてこれを変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>また、のれんについては、のれんの効果の及ぶ期間（5年）にわたって均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度において役員賞与支給見込額を「役員賞与引当金」として計上しておりましたが、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内であり、社内手続上、支給が決定していることから、当事業年度においては、役員への賞与支給額47,320千円を流動負債の「未払金」として計上しております</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成19年12月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として202,379千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度末において役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額254,972千円は、同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、未払金及び長期未払金として表示しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括して費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債務 <p>(3) ヘッジ方針 外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>※1</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年 3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 886,828千円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 523,940千円</p> <p>※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年 3月31日法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年 3月31日法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 332,963千円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年 3月31日政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するため国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>※1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> </table>	建物	9,367千円	構築物	1,817千円	工具・器具備品	1,319千円	受取配当金	80,000千円	<p>※1 他勘定振替高は、主として販売促進費及び事務費に振り替えたものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,753千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">64,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,968千円	構築物	175千円	機械及び装置	2,753千円	工具・器具及び備品	217千円	受取配当金	64,000千円
建物	9,367千円																		
構築物	1,817千円																		
工具・器具備品	1,319千円																		
受取配当金	80,000千円																		
建物	6,968千円																		
構築物	175千円																		
機械及び装置	2,753千円																		
工具・器具及び備品	217千円																		
受取配当金	64,000千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,257,826	—	—	24,257,826
合計	24,257,826	—	—	24,257,826
自己株式				
普通株式 (注)	16,229	528	60	16,697
合計	16,229	528	60	16,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加528株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少60株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	363,623	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	363,620	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	363,616	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	16,697	516,994	93	533,598
合計	16,697	516,994	93	533,598

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,994株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加516,000株、単元未満株式の買取りによる増加994株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,526,773 千円
現金及び現金同等物 6,526,773 千円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="488 949 956 1189"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>905,972</td> <td>428,053</td> <td>477,919</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="564 1397 935 1496"> <tr> <td>1年内</td> <td>178,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,919千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="539 1704 935 1767"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>190,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,696千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	905,972	428,053	477,919	1年内	178,087千円	1年超	299,831千円	合計	477,919千円	支払リース料	190,696千円	減価償却費相当額	190,696千円	<p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品 (イ) 無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="971 949 1437 1189"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>911,342</td> <td>608,312</td> <td>303,030</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1048 1397 1418 1496"> <tr> <td>1年内</td> <td>144,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>303,030千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1023 1704 1418 1767"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180,875千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	911,342	608,312	303,030	1年内	144,260千円	1年超	158,769千円	合計	303,030千円	支払リース料	180,875千円	減価償却費相当額	180,875千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	905,972	428,053	477,919																																			
1年内	178,087千円																																					
1年超	299,831千円																																					
合計	477,919千円																																					
支払リース料	190,696千円																																					
減価償却費相当額	190,696千円																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	911,342	608,312	303,030																																			
1年内	144,260千円																																					
1年超	158,769千円																																					
合計	303,030千円																																					
支払リース料	180,875千円																																					
減価償却費相当額	180,875千円																																					

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
2. 転貸リース取引	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,742千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>9,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7,736千円	1年超	10,006千円	合計	17,742千円	1年内	9,756千円	1年超	12,744千円	合計	22,500千円	<p>上記以外で、当社がファイナンス・リースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者に転貸リースしているものに係る未経過支払リース料及び未経過受取リース料の期末残高相当額は以下のとおりであります。</p> <p>未経過支払リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,006千円</td> </tr> </table> <p>未経過受取リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,744千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額は、利子込み法により算定しております。 (減損損失について) 同左</p>	1年内	4,888千円	1年超	5,118千円	合計	10,006千円	1年内	6,316千円	1年超	6,427千円	合計	12,744千円
1年内	7,736千円																									
1年超	10,006千円																									
合計	17,742千円																									
1年内	9,756千円																									
1年超	12,744千円																									
合計	22,500千円																									
1年内	4,888千円																									
1年超	5,118千円																									
合計	10,006千円																									
1年内	6,316千円																									
1年超	6,427千円																									
合計	12,744千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	32,816	144,350	111,533
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	32,816	144,350	111,533
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	25,808	21,949	△3,858
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	48,581	44,109	△4,472
	小計	74,390	66,059	△8,331
合計		107,207	210,409	103,202

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式及び関連会社株式	314,200
(2)その他有価証券	
株式	2,752

(注)当事業年度において、有価証券について20,426千円(その他有価証券で時価のある株式10,296千円、関係会社株式10,130千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、主として外貨建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象

外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として昭和48年3月31日より適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成19年11月30日に同制度を終了し、平成19年12月1日から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。また、年金受給者確定部分については閉鎖型年金へ移行しております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京実業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(基準日:平成19年3月31日)

年金資産の額(純資産額)	192,183,813千円
年金財政上の給付債務の額	205,181,922千円
差引額	△12,998,108千円

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割(基準日:平成19年3月31日)

当社の給与総額	236,302千円
制度全体の給与総額	11,282,020千円
割合	2.09%

(3) その他(基準日:平成19年3月31日)

過去勤務債務残高	△31,005,528千円
(内訳)	
特別掛金収入現価	△26,594,990千円(残余償却年数 18年)
評価損償却掛金収入現価	△4,410,538千円(残余償却年数 11年)
別途積立金	18,007,419千円
本制度における過去勤務債務の償却方法期間20年の元利均等償却	

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△472,493
(2) 年金資産(千円)	23,963
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△448,529
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	2,013
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—
(7) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△446,515
(8) 前払年金費用(千円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	△446,515

(注) 旧制度から新制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務の減少	983,269
(2) 年金資産の減少	△1,355,689
(3) 未認識数理計算上の差異	170,040
(4) 退職給付引当金の減少(1)+(2)+(3)	△202,379

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	74,884
(2) 利息費用 (千円)	21,743
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	22,206
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	<u>△27,830</u>
(6) 退職給付費用 (千円)	46,591
(7) 制度移行に伴う損益 (千円)	202,379
(8) その他 (千円) (注)	<u>13,773</u>
計	262,744
(注) (8) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。	

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.75
(2) 期待運用収益率 (%)	1.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	(各事業年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により按分した額をそれぞれ 発生翌期から費用処理しております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	—

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションを発行していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 79,345千円</p> <p>賞与引当金 101,725千円</p> <p>貸倒引当金 10,717千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 33,440千円</p> <p>その他 115,957千円</p> <p>計 341,186千円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 181,687千円</p> <p>長期未払金 58,892千円</p> <p>その他 7,510千円</p> <p>計 248,090千円</p> <p>繰延税金資産計 589,276千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 40,962千円</p> <p>特別償却準備金 1,255千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 41,993千円</p> <p>計 84,210千円</p> <p>繰延税金負債 84,210千円</p> <p>繰延税金資産の純額 505,065千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(流動)</p> <p>事業税 67,315千円</p> <p>賞与引当金 104,166千円</p> <p>貸倒引当金 4,010千円</p> <p>その他 38,799千円</p> <p>計 214,292千円</p> <p>(固定)</p> <p>退職給付引当金 200,029千円</p> <p>長期未払金 58,892千円</p> <p>その他 5,044千円</p> <p>計 263,966千円</p> <p>繰延税金資産計 478,258千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 39,685千円</p> <p>特別償却準備金 1,046千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 34,035千円</p> <p>計 74,767千円</p> <p>繰延税金負債 74,767千円</p> <p>繰延税金資産の純額 403,490千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.42%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.02%</p> <p>住民税均等割 0.84%</p> <p>留保金課税 0.26%</p> <p>抱合せ株式消滅差損 0.56%</p> <p>その他 0.04%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.79%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.18%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.76%</p> <p>住民税均等割 0.86%</p> <p>その他 0.19%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.16%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(共通支配下の取引等)</p> <p>1 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p>名称 株式会社シモジマ (当社)</p> <p>事業内容 包装用品の販売</p> <p>② 被結合企業</p> <p>名称 浅草紙工株式会社</p> <p>事業内容 包装用品の販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p>株式会社シモジマ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社は、経営効率の合理化を図るため、平成19年11月19日付で子会社である浅草紙工株式会社との間で合併契約書を締結し、平成20年3月1日をもって浅草紙工株式会社を吸収合併いたしました。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>2 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引に該当いたします。なお、当社が浅草紙工株式会社より受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。</p> <p>これにより、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額44,194千円を特別損失に計上しました。</p>	<p>—————</p>

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	谷中 正	茨城県筑西市	-	紙袋製袋	なし	なし	営業取引	紙袋の加工（注）1	18,784	買掛金	1,518
								当社商品の販売（注）1	4,844	売掛金	778
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	HEIKO, Inc（注）2	米国ハワイ州	805,000（US\$）	包装用品の販売	なし	なし	営業取引	当社商品の販売（注）1	9,273	売掛金	1,261
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱マルダイ（注）3	埼玉県さいたま市大宮区	3,000（千円）	包装用品の販売	なし	なし	営業取引	当社商品の販売（注）1	71,397	売掛金	8,438

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンワ㈱	大阪市中央区	90,000	アパレル・店舗用品の販売	（所有）直接100.00%	兼任3人	当社商品の販売	資金の貸付（注）4	400,000	短期貸付金	24,000
										長期貸付金	376,000
子会社	シモジマ加工紙㈱	栃木県佐野市	20,000	物流業務	（所有）直接100.00%	兼任3人	物流業務委託	倉敷料	746,980	未払金	64,388
								配当金の受取	50,000	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2. 当社役員下島公明の近親者が100%直接所有しております。
3. 当社役員大木征支朗の近親者が100%直接所有しております。
4. 市場金利を勘案し利率を合理的に決定しており、返済期限は平成30年10月20日（毎月返済）であります。なお、担保は受け入れておりません。
5. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055円21銭	1,108円73銭
1株当たり当期純利益	77円26銭	83円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,872,800	2,011,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,872,800	2,011,770
期中平均株式数(千株)	24,241	24,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。